

経済調査月報（2017年9月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VI 特集

1. 2017年4～6月期GDPについて
2. 内閣府「年央試算」について
3. 内閣府「中長期の財政試算」について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。
生産動向は、輸送機械の生産に増加の動きがみられ、はん用・生産用・業務用機械や電気機械で緩やかに増加しているなど、全体として**増加の動きがみられる**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資は緩やかに持ち直しており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は持ち直している。
先行きについても景気の改善基調は続くものと見られるが、米国新政権における今後の政策展開や実行力、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向、英国のEU離脱の影響について注視していく必要がある。

2. 要点総括（9月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	緩やかな回復基調が続いている	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している
生産	↗	増加の動きがみられる	→	持ち直している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動き
設備投資	→	増加している	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	緩やかに増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに改善している
住宅投資	→	緩やかに持ち直している	→	横ばいとなっている	→	4カ月連続で前年同月を上回った	→	持ち直しの動きに一服感がみられる
輸出	→	持ち直している	→	持ち直している	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	改善している	→	改善している	→	改善している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(8月10日)

全国：内閣府「月例経済報告」(8月28日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(8月23日)

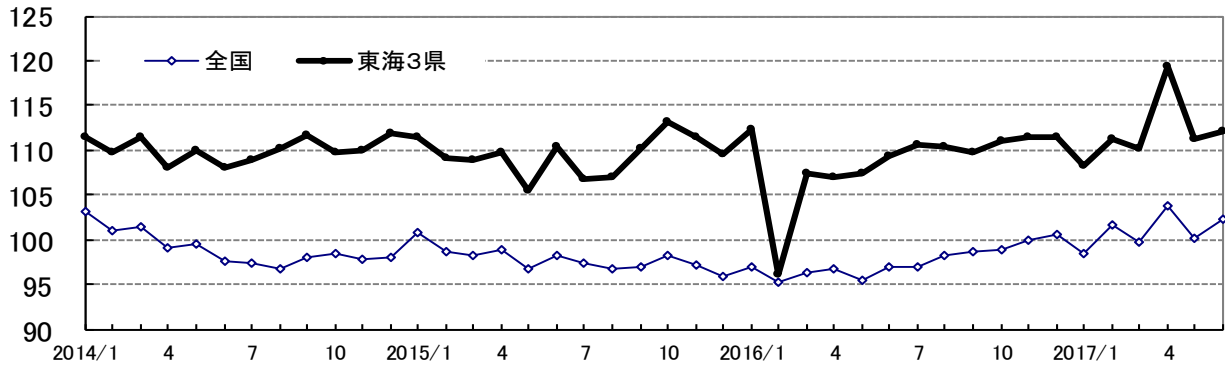
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(8月23日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数（平成 22 年＝100）

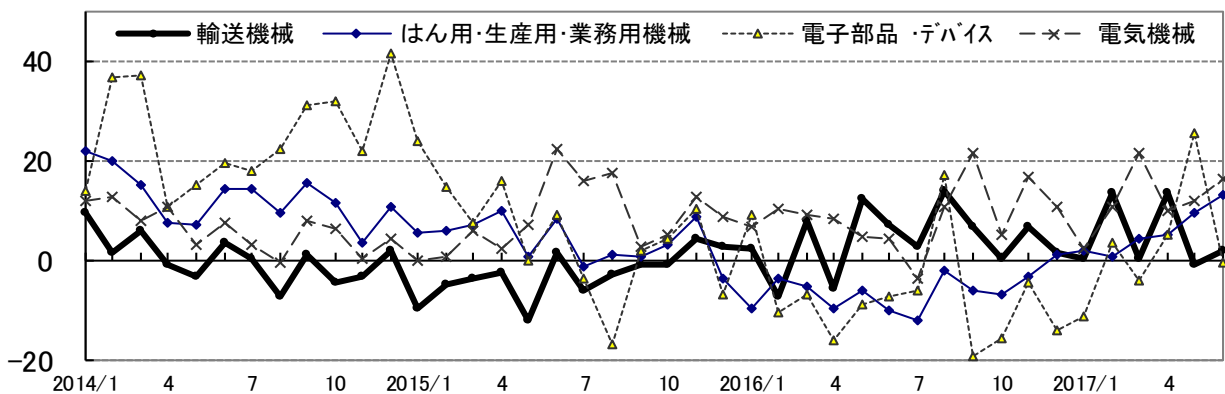
8月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

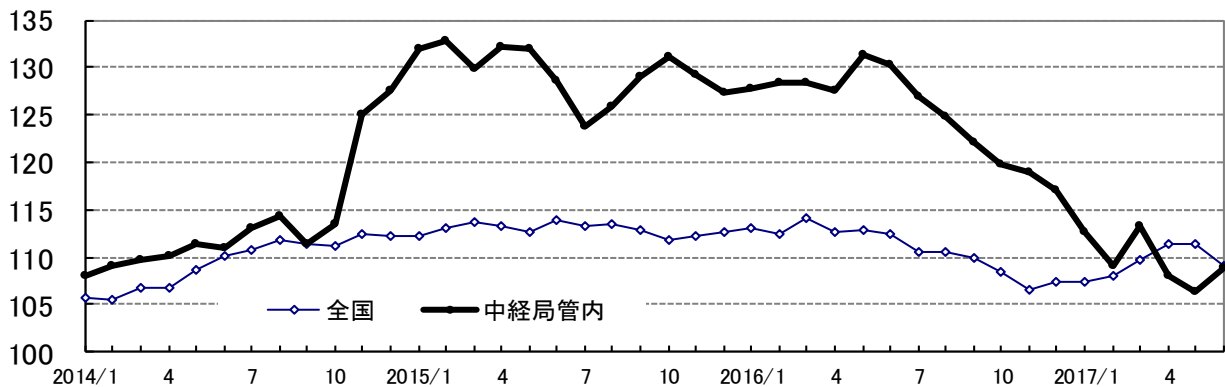
8月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数（平成 22 年＝100）

8月21日

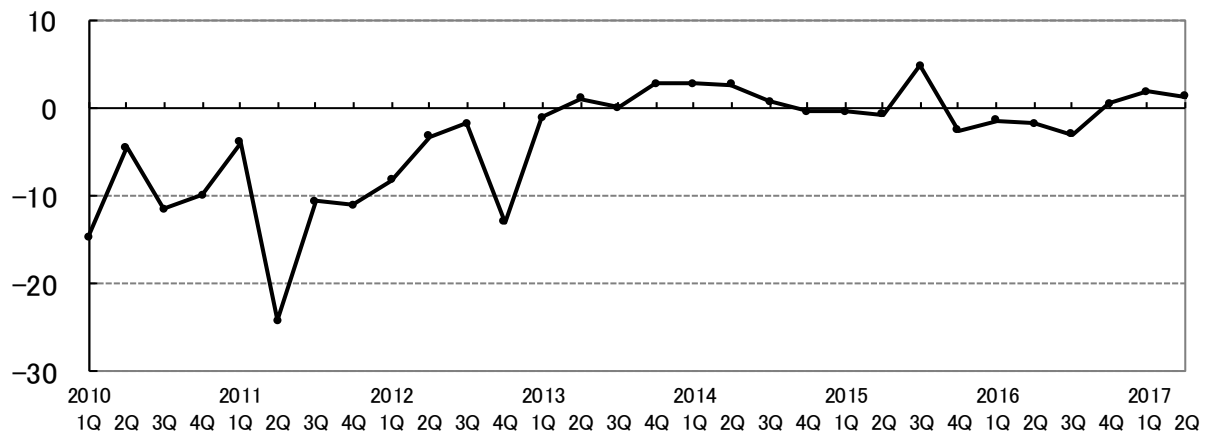


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

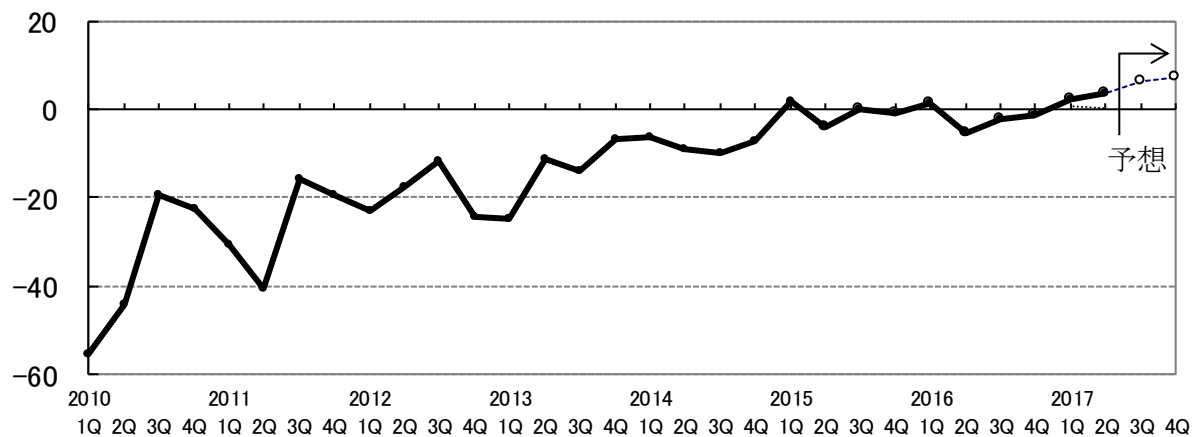
6月7日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

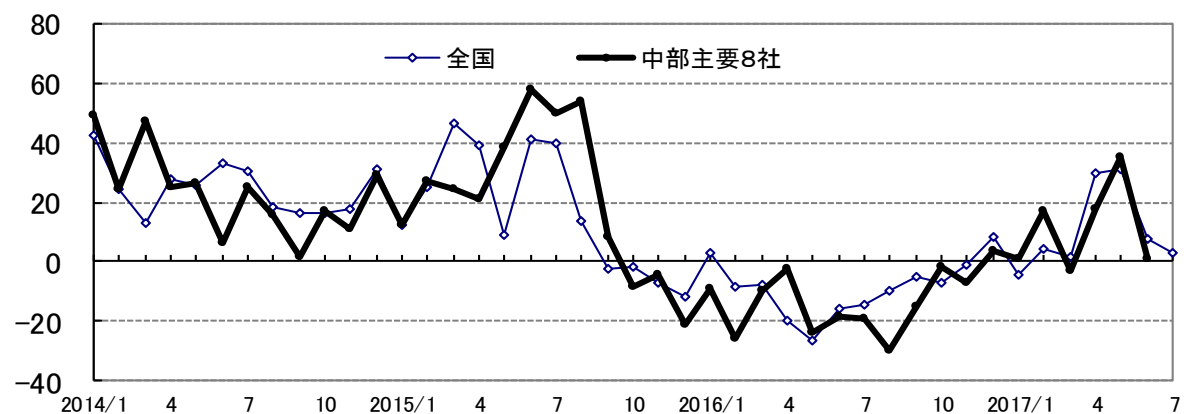
6月7日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

8月9日

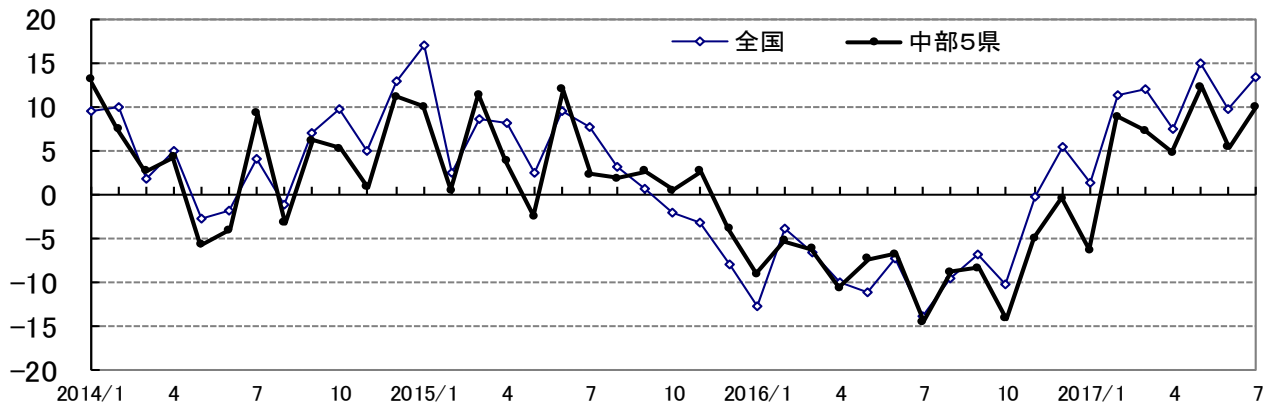


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出 (対前年同月比、%)

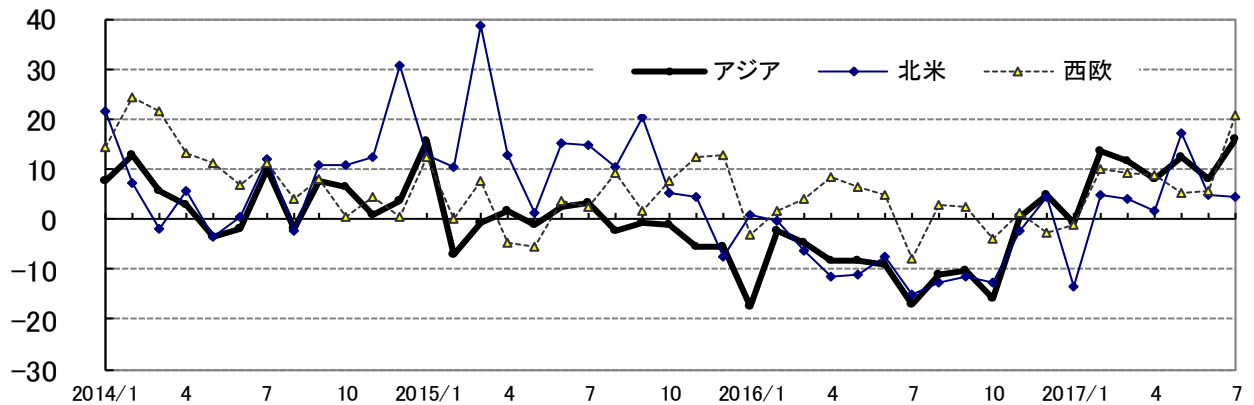
8月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出 <<相手先別>> (中部5県、対前年同月比、%)

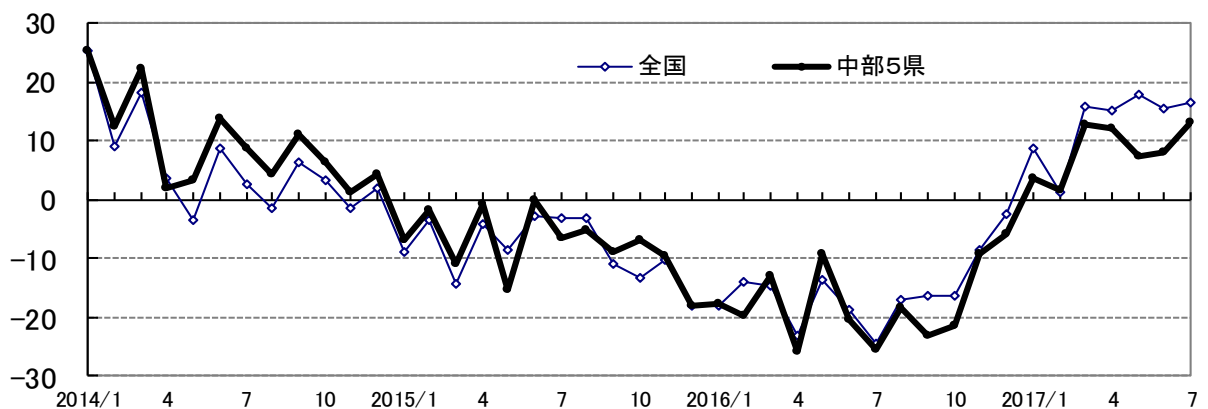
8月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入 (対前年同月比、%)

8月18日

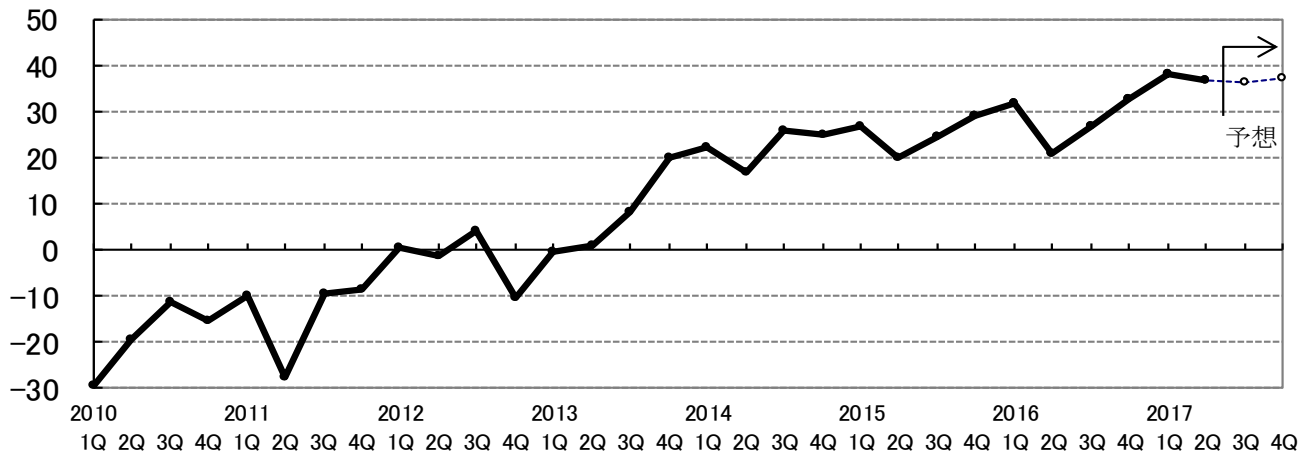


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

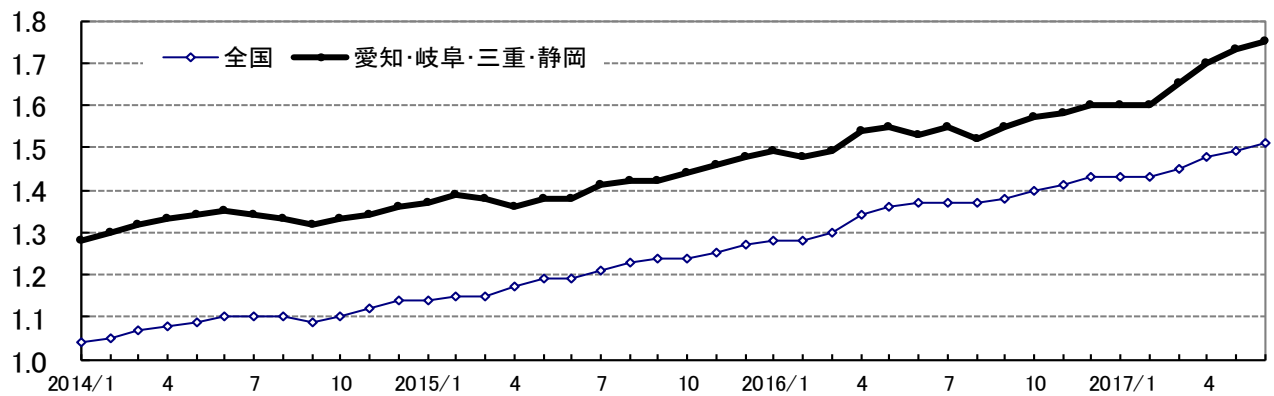
6月7日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率 (倍)

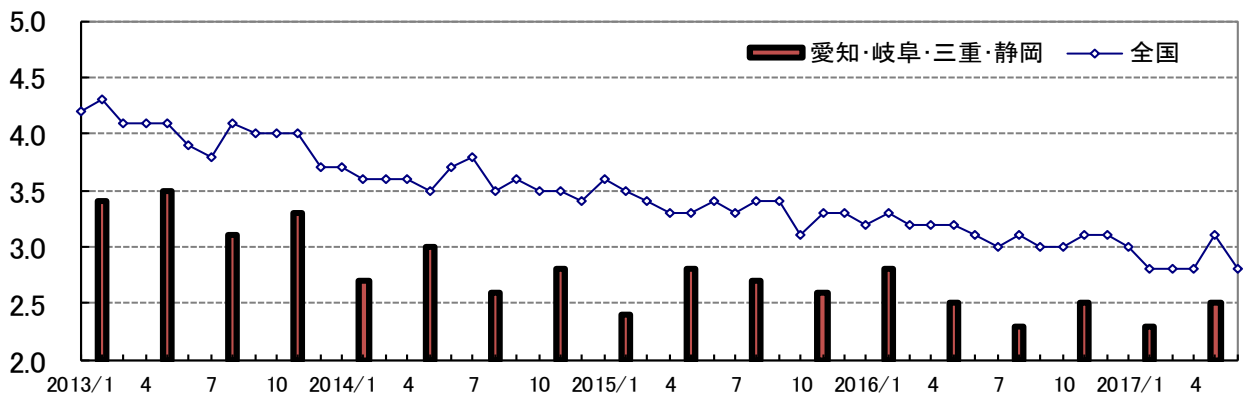
7月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

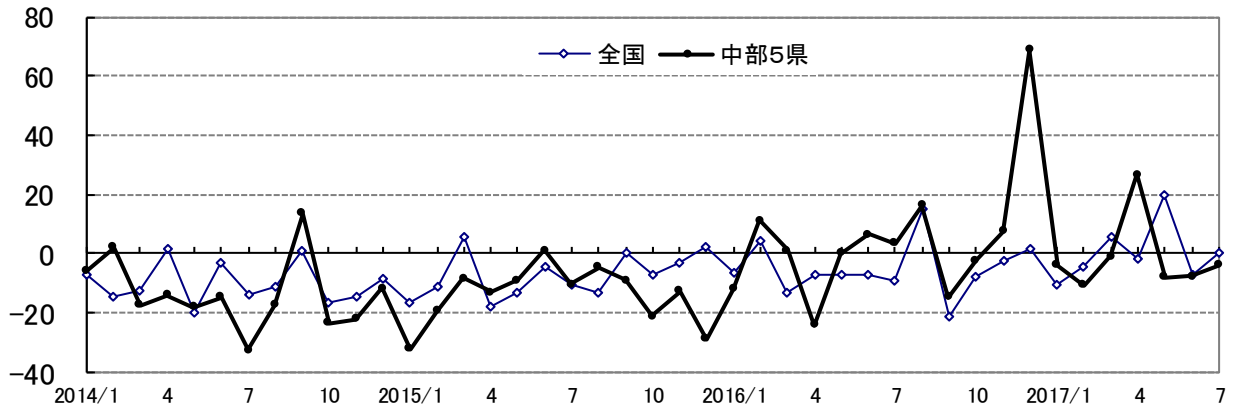
7月31日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

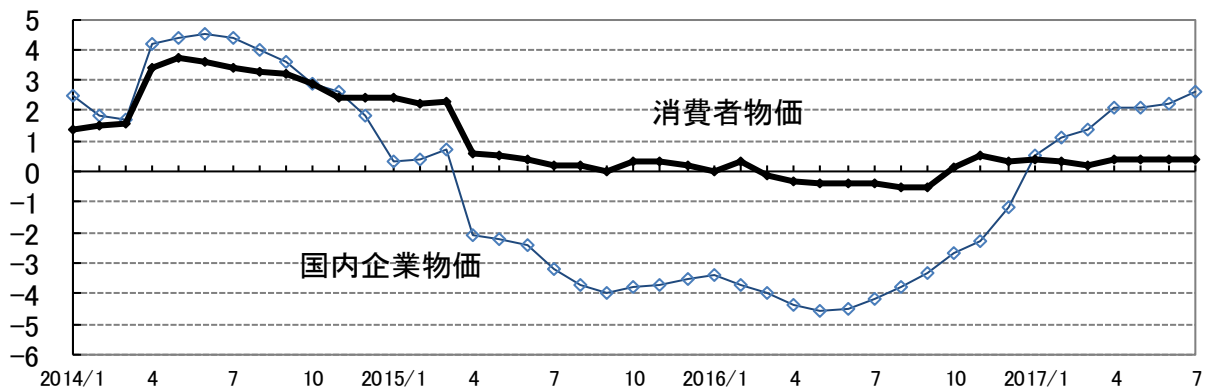
8月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

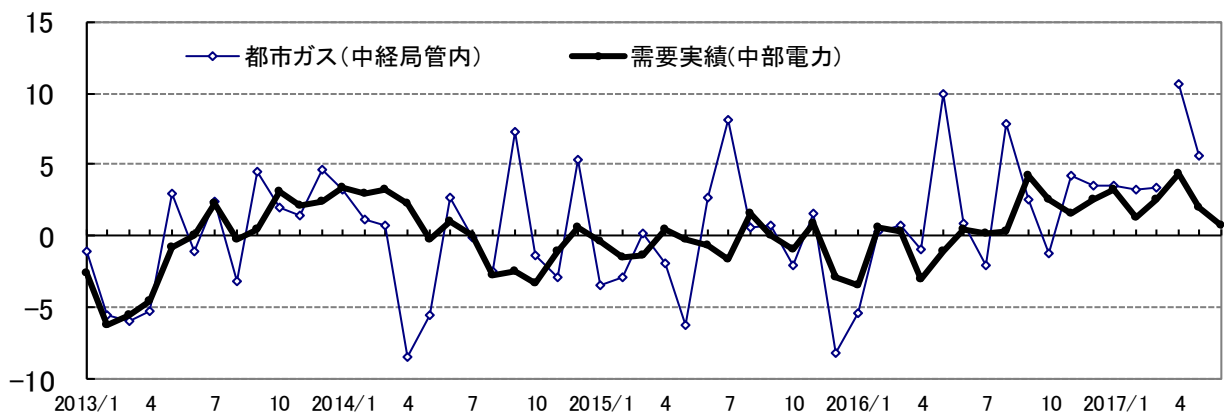
8月25日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)
「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

7月31日



(資料) 「電力需要実績」 (中部電力) 高圧・特別高圧

2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内:愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。
2017年4月より「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内:愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県。(注) 管内対象が異なるため、両データは連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

7月平均 112.44 円/ドル

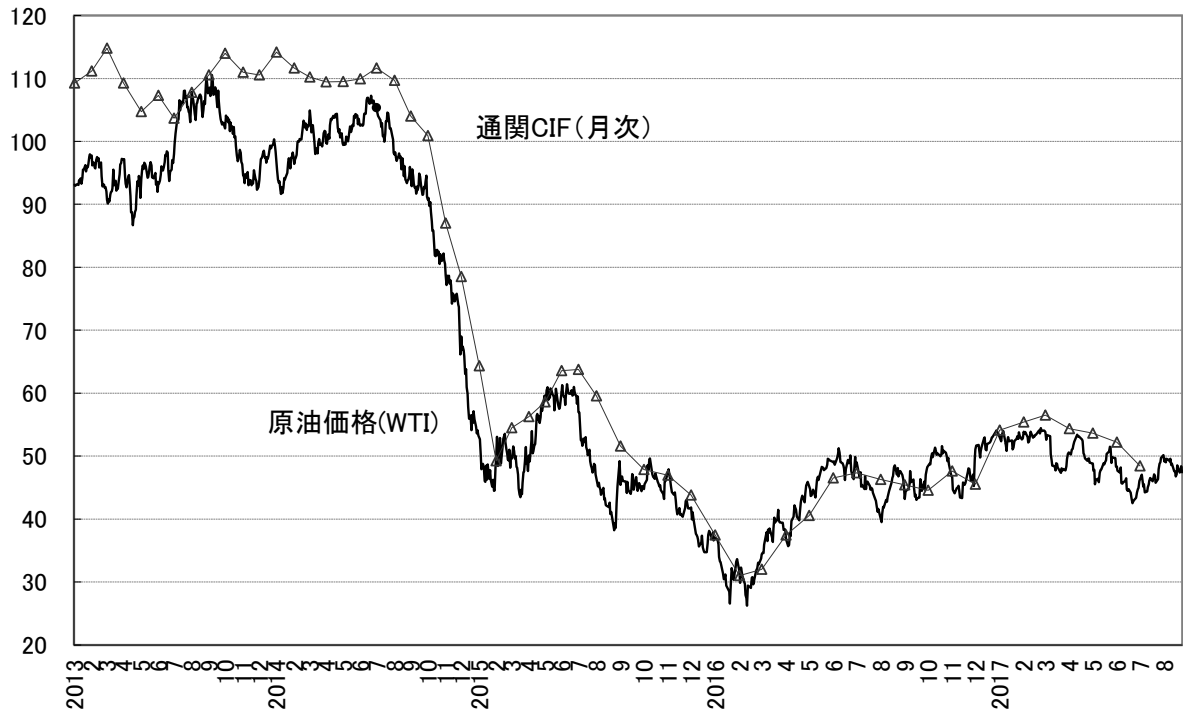


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

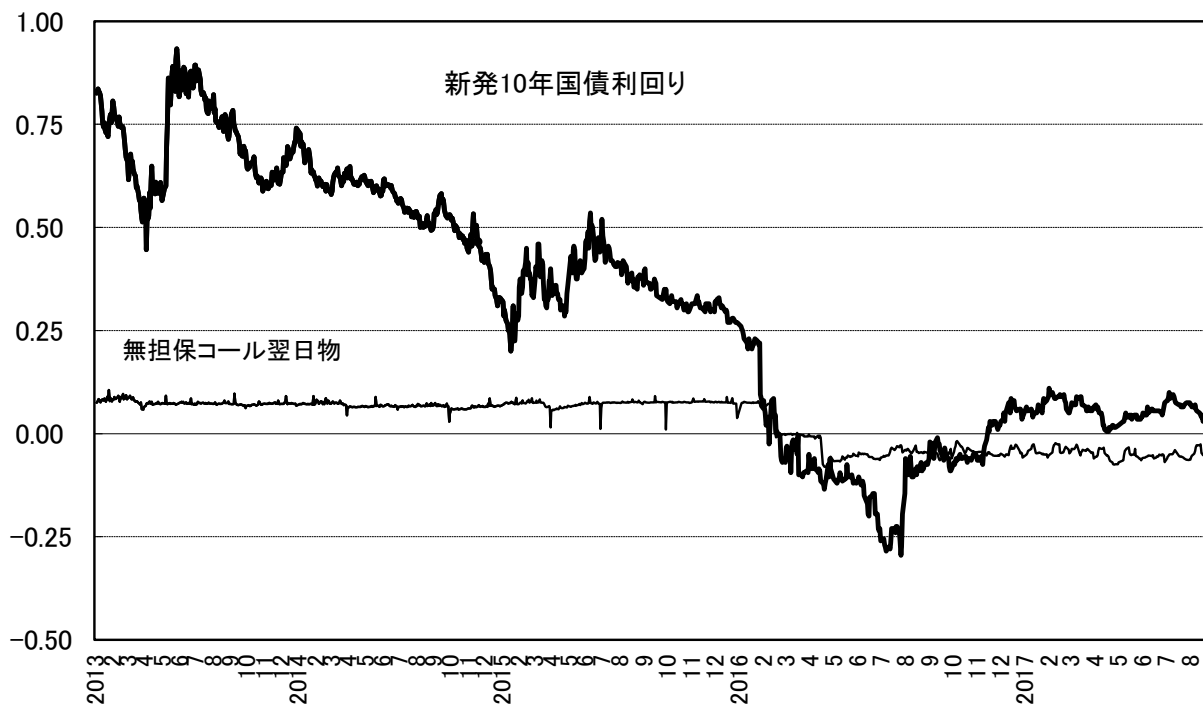
7月平均 20,044.86 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

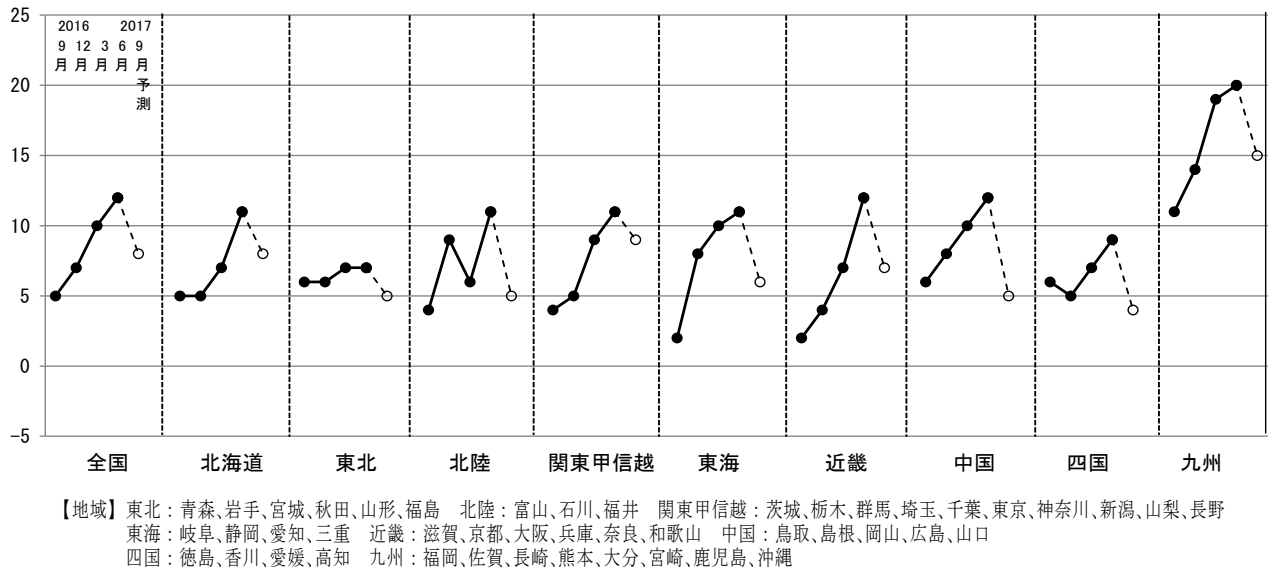


12. 長短金利の推移 (日次、%)

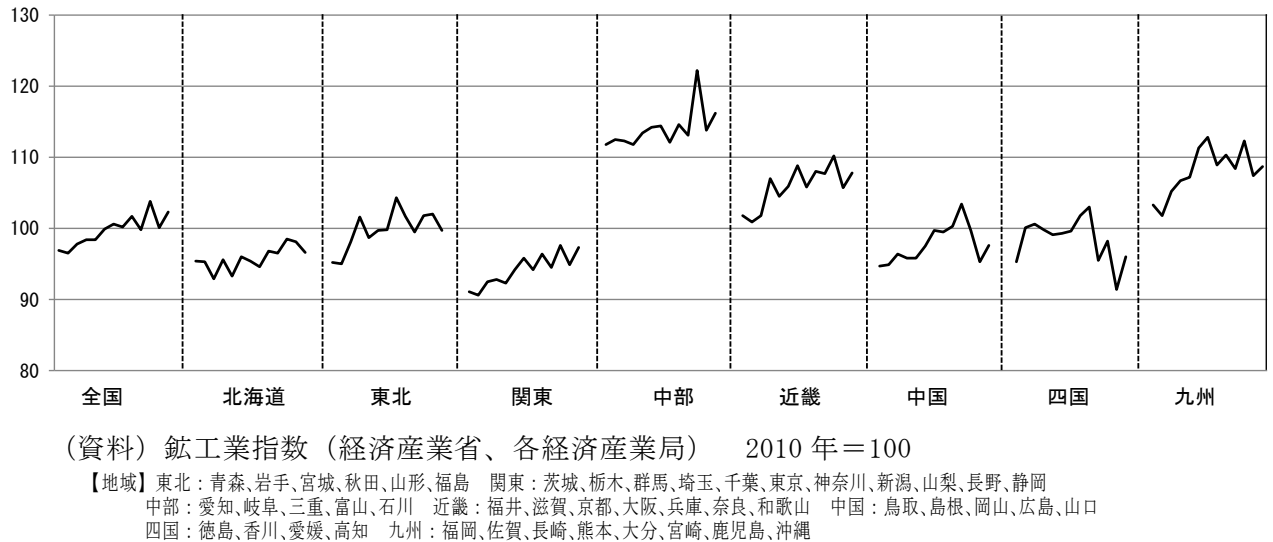


Ⅲ 国内各地域の概況

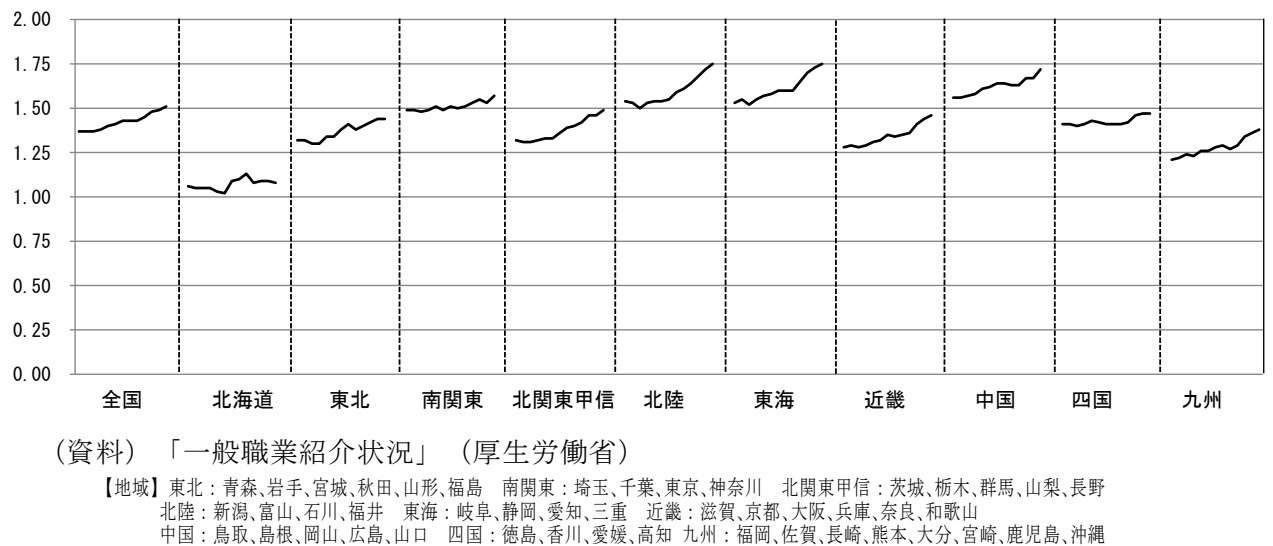
1. 地域別業況判断 D I (日銀「短観」地域別業況判断D Iの動き、期間：2016年9月～2017年9月(予測))



2. 鉱工業生産指数 (期間：2016年6月～2017年6月)



3. 有効求人倍率 (期間：2016年6月～2017年6月)



IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2014年	2015年	2014年				2015年				2016年				2017年	
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	▲0.1	1.1	4.5	▲7.6	▲0.4	3.0	4.8	▲0.5	0.9	▲0.8	2.3	1.4	1.3	1.7	1.5	4.0
アメリカ	2.4	2.6	▲1.2	4.0	5.0	2.3	2.0	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5	2.1	1.2	2.6
ユーロ圏	0.8	2.0	1.5	0.7	1.7	1.5	3.1	1.6	1.3	1.8	2.1	1.4	1.8	2.1	2.3	—
ドイツ	1.6	1.7	2.4	▲0.4	1.1	3.2	0.7	2.1	1.0	1.4	2.9	1.9	0.7	1.7	2.4	—
フランス	0.2	1.3	0.2	0.9	2.2	0.1	1.5	▲0.1	1.8	1.0	2.2	▲0.3	0.7	2.1	1.9	—
イギリス	2.8	2.2	3.4	3.8	3.3	3.4	1.0	1.9	1.1	2.8	0.6	2.4	2.0	2.7	0.9	—
中国	7.4	6.9	7.4	7.5	7.1	7.2	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9
韓国	3.3	2.8	4.2	2.5	2.7	1.7	3.4	1.7	5.1	2.8	2.0	3.7	1.9	2.1	4.3	—
ブラジル	0.1	▲3.8	3.5	▲0.4	▲0.6	▲0.3	▲1.8	▲3.0	▲4.5	▲5.8	▲5.4	▲3.6	▲2.9	▲2.5	▲0.4	—
ロシア	0.6	▲2.8	0.6	1.3	0.8	0.3	▲2.8	▲4.5	▲2.7	▲3.2	▲0.4	▲0.5	▲0.4	0.3	0.5	—
インド	7.0	7.9	5.3	7.9	8.8	6.1	7.3	7.6	8.0	7.2	9.1	7.9	7.5	7.0	6.1	—

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2014年	2015年	2016年						2017年					
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	2.1	▲1.2	▲4.2	4.5	1.5	▲1.2	4.4	3.1	3.2	4.7	3.5	5.7	6.5	5.5
アメリカ	4.1	0.3	▲1.3	▲1.4	▲0.8	▲0.7	▲0.5	1.0	▲0.1	0.3	1.8	0.5	2.0	1.8
ユーロ圏	0.8	2.1	▲0.4	2.2	1.4	0.7	3.4	2.7	0.4	1.4	2.2	1.2	4.0	—
ドイツ	1.3	0.8	▲1.9	2.3	1.6	1.4	2.6	0.0	0.0	1.2	1.8	2.2	4.8	—
フランス	▲1.0	1.7	▲0.5	0.1	▲1.2	▲2.0	2.4	1.1	0.7	▲0.7	2.5	0.0	3.4	—
イギリス	1.5	1.3	2.2	1.9	0.3	▲1.4	2.2	7.3	4.8	3.9	1.0	▲0.7	▲0.7	—
中国	8.3	6.1	6.0	6.3	6.1	6.1	6.2	6.0	—	6.3	7.6	6.5	6.5	7.6
韓国	0.0	▲0.3	1.5	2.2	▲2.0	▲1.2	5.4	4.3	1.3	6.7	3.3	1.9	0.2	▲0.3
ブラジル	▲3.2	▲8.2	▲6.2	▲4.7	▲3.9	▲7.2	▲1.1	0.0	1.7	▲0.5	1.7	▲4.3	4.2	0.5
ロシア	1.7	▲2.4	2.9	1.3	0.4	3.3	2.4	2.1	3.1	▲6.3	0.5	1.3	4.0	1.5
インド	1.8	3.3	5.2	4.9	5.7	4.9	5.7	2.6	3.0	0.8	3.8	2.8	1.7	—

3. 失業率 (%)

	2014年	2015年	2016年						2017年					
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	3.6	3.4	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8
アメリカ	6.2	5.3	4.9	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3	4.4
ユーロ圏	11.6	10.9	10.0	9.9	9.9	9.8	9.7	9.6	9.6	9.4	9.4	9.3	9.3	—
ドイツ	5.0	4.6	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	—
フランス	10.3	10.4	10.0	10.0	9.9	10.0	10.0	9.9	9.7	9.6	9.6	9.5	9.6	—
イギリス	6.1	5.3	4.8	4.7	4.8	4.7	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4	—	—
韓国	3.5	3.6	3.6	3.8	3.9	3.8	3.6	3.5	3.6	4.0	3.7	4.0	3.6	3.8
ブラジル	4.8	5.4	11.6	11.8	11.8	11.8	11.9	12.0	12.6	13.2	13.7	13.6	13.3	13.0
ロシア	5.2	5.6	5.3	5.2	5.2	5.4	5.4	5.3	5.7	5.6	5.4	5.4	5.2	5.1

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

V トピックス

1. 最近の主な動き <7月14日～8月29日>

- ・日銀は金融政策決定会合で物価上昇率が安定的に2%に達する時期を従来予想から1年先送りして、「19年度ごろ」とした。また、金融緩和策については維持を決定（7/20）
- ・安倍第3次改造内閣が発足（8/3）
- ・北朝鮮は中距離弾道ミサイル4発が島根、広島、高知の各県上空を通過し、グアム沖に着弾するミサイル発射計画を発表（8/10）
- ・2017年4～6月の実質GDP（1次速報値）は前期比+1.0%、年率で4.0%増と6四半期連続のプラス成長（8/14）
- ・日本政府観光局は7月の訪日外国人客数（推計値）が前年同月比16.8%増の268万1500人となり、単月として過去最高を記録したと発表（8/16）
- ・米国、カナダ、メキシコの3カ国は米国ワシントンで北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉第1回会合を開催。年内の決着を目指し、政府間の協議を加速することで合意（8/17-20）
- ・米国ワシントンで日米の外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を開催。共同発表では北朝鮮の脅威を念頭に、米国が核を含む「拡大抑止」で日本の安全を守り続ける方針を明記。日本は同盟強化へ自国防衛での役割を拡大（8/17）
- ・スペインのバルセロナでテロが発生し、13人が死亡、約100人が負傷。また、テロに前後し、近郊の都市で爆発や銃撃戦が発生（8/18）
- ・南海トラフ巨大地震の対策強化を検討する中央防災会議の有識者会議は「確度の高い地震予測は困難」との見解から、予知を前提として進められてきた東海地震の防災対策を改める必要があると指摘（8/25）
- ・北朝鮮は短距離弾道ミサイル3発を日本海へ発射（8/26）
- ・関東や北日本で天候不順が続き、東京都心では40年ぶりに21日連続で雨。仙台市では36日連続の雨となり、夏では観測史上最長に（8/26）
- ・北朝鮮が弾道ミサイル1発を発射、日本上空を通過し、北海道襟裳岬東の1180キロメートルの太平洋上に落下（8/29）

注：太字はVI特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
9月8日	4-6月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
9月20日	貿易統計(8月分)	財務省	輸出の動向
9月20日 9月21日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
9月29日	有効求人倍率(8月)	厚生労働省	人手不足の動向
9月29日	失業率(8月)	総務省	人手不足の動向
9月29日	鉱工業生産指数 (8月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
9月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
10月2日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
9月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月19日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
10月6日	米国雇用統計	米国労働省
10月下旬	米国GDP (7-9月分速報値)	米国商務省

VI 特集

1. 2017年4～6月期GDPについて（1次速報値、8/14発表）

○2017年4-6月期の実質GDP（1次速報）は前期比+1.0%、年率換算で+4.0%と、6四半期連続のプラス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（8月のESPフォーキャスト：注）の前期比年率+2.24%を上回る結果となった。

注：ESPフォーキャスト：民間エコノミスト42名の予測平均値、回答期間7/25～8/1

○項目別にみると、個人消費は雇用情勢の改善などから景況感に明るさが見え、飲食サービスで客足が伸びたほか、自動車や家電の買い替えも好調であることなどから前期比+0.9%の6四半期連続のプラス成長となった。また、設備投資については、建設関係や工作機械、ソフトウェアなどへの投資が伸びたことや、人手不足を補う省力化投資が活発となり、同+2.4%と大きく増加した。一方で、輸出はアジア向けの電子部品などの減少から同▲0.5%となった。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が+1.3%、外需（輸出－輸入）が▲0.3%。

○雇用者報酬は実質で前年同期比+1.4%、名目は同+1.7%と伸び率は前期に比べ増加している。

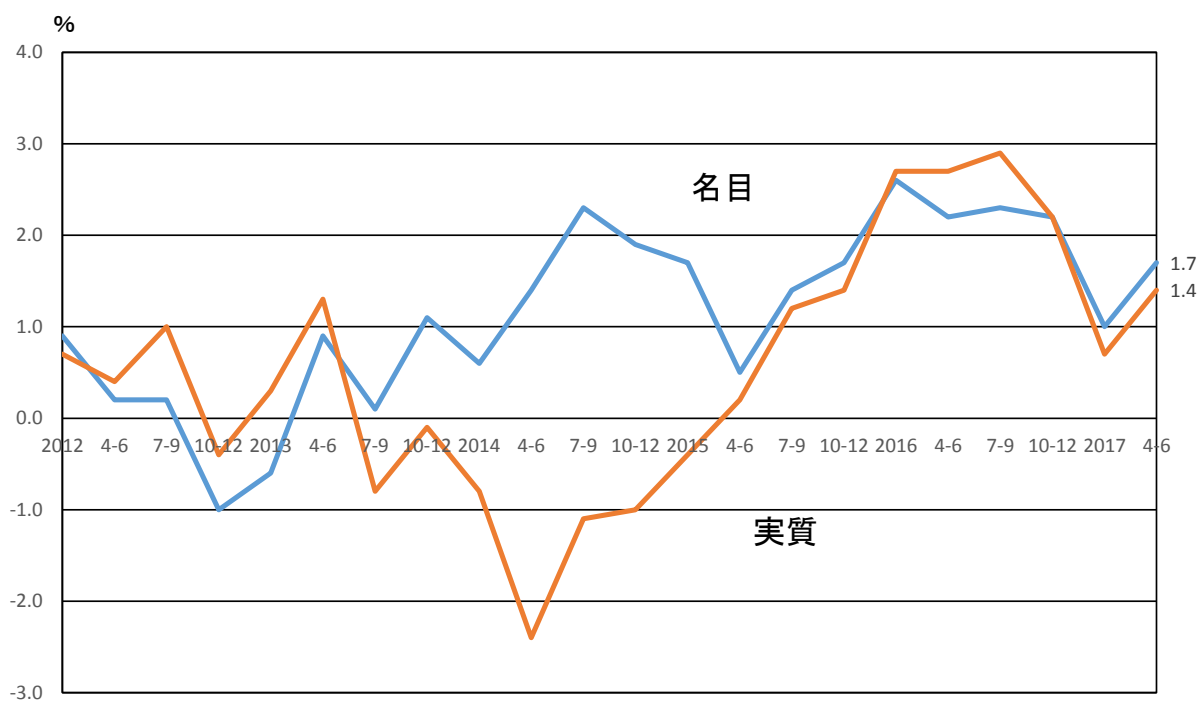
（図表1）2017年4-6月期の実質GDP（前期比、%）

	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	1.0	1.3	1.5	2.4	1.3	▲0.5	1.4
【参考】 1-3月期	0.4	0.3	0.9	0.9	0.1	1.9	1.3

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2016/1-3	4-6 月	7-9 月	10-12 月	2017/1-3	4-6 月
実質 GDP	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	1.0

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2. 内閣府「年央試算」について（7/14 経済財政諮問会議）

内閣府は7月14日の経済財政諮問会議に「年央試算」（経済見通し）を示した。

我が国の景気の現状について、「4年半のアベノミクスの取組の下、名目GDP、企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が着実に回り始めている。海外経済の緩やかな回復等を背景に、輸出や生産の持ち直しが続き、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続いている」としている。

今後については、「平成28年度第2次補正予算及び平成29年度予算の円滑かつ着実な実施や働き方改革に向けた取組等により、雇用・所得環境の改善が続く中で、経済の好循環が更に進展し、緩やかに回復していくことが期待される。物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇すると見込まれる。」としている。

先行きのリスクとしては「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

以上を踏まえ、2017年度のGDP成長率は、実質で1.5%程度、名目で2.5%程度、また、消費者物価（総合）については、前年度比1.1%程度と見込んでいる。今年1月に閣議決定された見通しからGDP、消費者物価ともに変更はない。

○主要経済指標（完全失業率以外は対前年度比変化率、単位：％）

	2016年度 実績	2017年度 政府経済見通し（1月）	2017年度 今回試算
実質GDP	1.2	1.5	1.5
名目GDP	1.1	2.5	2.5
完全失業率	3.0	2.9	2.8
鉱工業生産	1.1	2.7	3.2
消費者物価（総合）	▲0.1	1.1	1.1

3. 内閣府「中長期の財政試算」について（7/18 経済財政諮問会議）

内閣府は7月18日の経済財政諮問会議に中長期の財政試算を示した。

試算では、経済再生ケース（楽観）、ベースラインケース（慎重）の2通りのシナリオを提示しているが、経済成長率が実質2%以上、名目で3%以上となる楽観的な経済再生ケースであっても2020年度時点で8.2兆円の赤字が残り、基礎的財政収支の黒字化は困難な状況にある。

（1）経済に関するシナリオ

○経済再生ケース（楽観）

- ・デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政政策の効果が着実に発現
- ・中長期的に経済成長率は実質2%以上、名目3%以上
- ・消費者物価上昇率（消費税率引上げの影響は除く）は中長期的に2%近傍で安定的に推移

○ベースラインケース（慎重）

- ・経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移
- ・中長期的に経済成長率は実質0%台後半、名目1%台前半程度

（2）マクロ経済の姿（前年比、単位：%）

○経済再生ケース

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2025
実質GDP	1.2	1.2	1.5	1.4	1.8	2.2	2.2	2.4
名目GDP	2.7	1.1	2.5	2.5	3.6	3.7	3.7	3.9
消費者物価	0.2	0.0	1.1	1.3	2.3	2.0	2.0	2.0

○ベースラインケース

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2025
実質GDP	1.2	1.2	1.5	1.4	0.7	0.7	0.8	0.7
名目GDP	2.7	1.1	2.5	2.5	1.9	1.6	1.3	1.2
消費者物価	0.2	0.0	1.1	1.3	1.8	1.8	1.1	1.1

(3) 基礎的財政収支（P B）の対名目G D P比（国・地方）

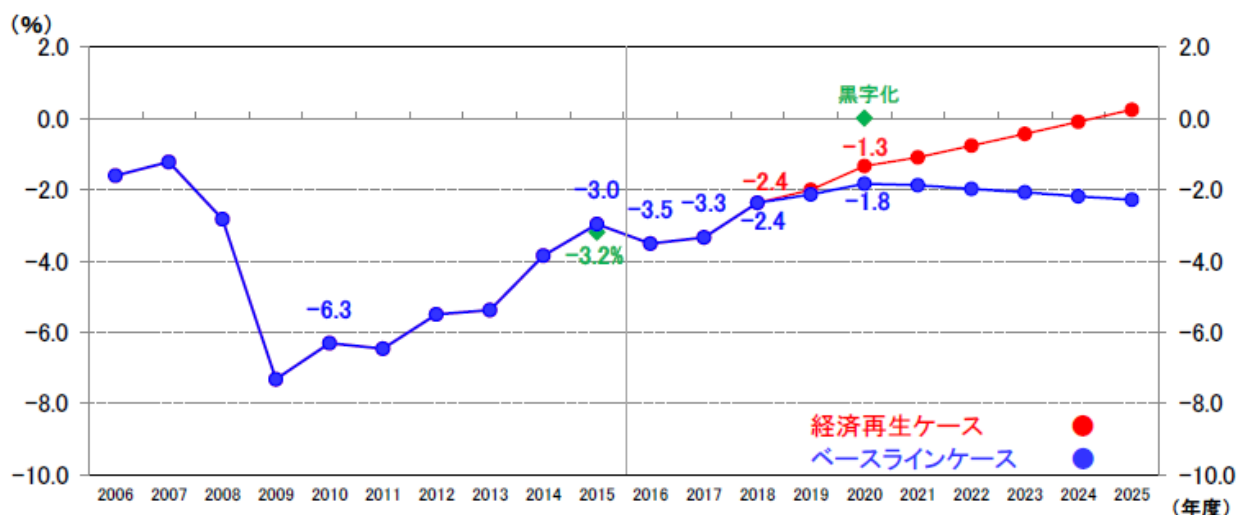
○経済再生ケース（楽観）

- ・2020年度時点で▲1.3%程度（▲8.2兆円）
- ・前回試算（1月）と比較して、0.1兆円の改善

○ベースラインケース（慎重）

- ・2020年度時点で▲1.8%程度（▲10.7兆円）
- ・前回試算（1月）と比較して、0.6兆円の改善

国・地方の基礎的財政収支*（対G D P比）



※復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

(4) 公債等残高（国・地方）（単位：兆円、G D P比は%）

○経済再生ケース

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2025
残高	990.1	1023.6	1043.2	1059.5	1075.2	1089.4	1105.0	1194.8
G D P比	186.2	190.4	189.5	187.7	183.8	179.3	175.4	163.0

○ベースラインケース

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2025
残高	990.1	1023.6	1043.2	1059.5	1076.0	1092.2	1110.0	1205.6
G D P比	186.2	190.4	189.5	187.7	187.1	186.9	187.4	194.0

(注)いずれも復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く

以 上